

教育再生実行会議（第8回）議事要旨

日 時：平成25年5月22日（水）15：00～16：20

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、加藤内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、福井文部科学副大臣、谷川文部科学副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、遠藤衆議院議員、富田衆議院議員及び有識者15名

○安倍内閣総理大臣より冒頭挨拶

グローバル化が加速するなか、世界の国々は、海外の成長を取り込むべく、ダイナミックに舵を切っている。日本だけが内向きになっていては、成長の可能性もない。

先日、教授陣も学生も世界中から集まる立命館アジア太平洋大学に伺い、グローバルな環境で学ぶ学生たちの声を直接お聞きした。まさに、国家戦略として、経済再生を支える大学の質・量の充実を図り、「世界に勝てる」人材を育成する大学を拡大していくべきだと確信した。特に、トップクラスの大学は、「日本の大学」ではなく「世界の大学」になることを目指してほしい。

このため、徹底した国際化を断行し世界と競う大学を指定し、重点的に支援する必要がある。特に、国立の8大学では、今後3年間のうちに、人事給与システムの改革を進め、優秀な若手・外国人研究者のために、1500人程度の常勤ポストを提供していく。

また、意欲と能力のある「すべて」の日本の若者の留学実現に向け、官民が協力し、留学生の経済的負担を軽減するための新たな仕組みを創設する。

このほか、産学連携によるイノベーションの創出や、社会人の学び直しニーズに応えること、そして、これらを進める基盤として大学の経営の在り方を改革することが求められている。

とりまとめいただく御提言は、成長戦略の柱として、その実現に内閣を挙げて取り組んでまいりたい。

○ その後、「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言素案）」を基に討議を行った。以下、各有識者等より発言。

（川合委員）

○ 提言素案は、開かれた大学に向けて重要なポイントをまとめている。2点ほど意見を追加したい。まず、提言素案では、全ての競争的資金について全学的な共通インフラのための間接経費比率を30%設定するように、としているが、外部資金の中で競争的資金に限るのでなく、大学の外から入る資金の全てを対象として間接経費を設定して財政基盤を強

化すべき。もう一点は、奨学金の活用について、これまでは最低年限で学校を卒業することを前提としたものが多いが、学び直しなど多様な教育を受ける機会をフルに活用するために、期間の限定や年齢制限は外してもらい、柔軟な対応が出来るよう提言に入れて欲しい。

(鎌田座長)

○ 一点目については、現状を踏まえて適切な表現を検討したい。二点目は指摘の通りであり、仕事をしている人の収入制限をどうするかも問題となる。

(大竹委員)

○ 提言素案の5ページに「重点的な人材育成が求められる分野」とあるが、これは、どんな分野においても例外なく等しく取り扱うことができるか確認したい。

また、大学における教育活動に努力する教員を評価していくことが必要。

最後に、川合委員からも意見があったが、研究開発資金に間接経費を設定することについては、全ての研究開発資金を対象にすべき。

(鎌田座長)

○ 「重点的な人材育成が求められる分野」について、それをさらに絞り込むことは、特に想定していない。

(八木委員)

○ 国家戦略として大学のグローバル化を進めることに異論ないが、留意点がある。提言素案の内容は、大学教育のみならず、我が国の教育全体、さらには社会全体に劇的な変化をもたらす。留意すべき点として、文化共同体としての日本をどう守るのかということと、国民のアイデンティティ・クライシスの問題がある。これまでの日本の教育は、大学教育を含め、日本文化の価値、日本人としてのアイデンティティについて軽視又は否定的に扱ってきた。しかし、国を開いていく中で、これらを初等教育段階から意識的に取り扱わなければ、日本文化への理解が低下し、または日本人としての意識を持たない、アイデンティティ・クライシスに陥ることも予想される。秋田の国際教養大学では、新渡戸稲造の「武士道」を全員に読ませていると聞くが、それが肝の部分。いかに日本語を守るか。日本語の国際的地位を高める言語戦略も必要。

最後に、提言の内容について、国民への丁寧な説明が必要。ある意味、過激な内容であるため、ご留意いただきたい。

(貝ノ瀬委員)

○ 提言素案は、全体的に大変よく出来ていて賛同する。小学校の英語学習の抜本的な拡

充は大事であるが、グローバル人材の育成を国家戦略として位置づけるなら、積極的に教科化に踏み込むべき。現在、小学校5、6年の英語活動は、全国的に展開されているが、三鷹市だけでなく、小学校1年生から英語活動をやっているところはたくさんあり、その実績を踏まえて、やれるところは実験校的に5、6年は英語科として検証してみても良いのではないか。その上で学習指導要領の改訂につなげるということでない、「国家戦略として」ということが十分に生かされない。

日本文化の理解促進について、日本人としてのアイデンティティを持ってということだが、日本人学校に現地の子を受け入れることも大事なことであるが、同時に海外における日本語学習や日本文化の積極的理解、それも一歩進めて、日本人学校等の在外施設をプラットフォームとして、子どもだけでなく大人も日本人としてのアイデンティティを持った、グローバル化に対応した学習機会を設定することが大事。ただ海外の大学に働きかけるだけでなく、既にある在外施設を活用し、そこで生涯学習を含め積極的な促進を図ることが大事。

(河野委員)

○ 提言素案における初等中等教育の扱いについては、いわゆる企業のトップエリートのための義務教育の見直しと読み取られはしないか心配。義務教育はこれからの日本人全体に必要とされる資質・能力についての議論を十分に踏まえて、その充実を図るべき。八木委員からもあったが、丁寧に国民に説明していくべき。

小中学校の現場では、教職員の多忙、教職員の不足、教材教具の地域間格差など、条件整備が十分なされていない中で、確かな学力を身に付けさせようと奮闘している。グローバル人材の育成のために、これまでの内容を見直していくことは大切であるが、教職員が不安にならずに、安心して専念できるように、国や地方自治体が条件整備をしっかり行うという姿勢を提言に示し、教職員の元気や意欲に繋げることが重要。

(佃副座長)

○ 「はじめに」の最初で「国家社会の形成者として社会に貢献しながら」という大前提が書いてあるが、ここは大学教育について議論しているので、「責任を果たし」という強いメッセージを出してもいいのではないか。今の全体の動きを見ていると、責任感の欠如というのが問題であると認識しているので、大学教育についてはそのぐらい出してもいい。「貢献」では弱い。

又、大学のガバナンス改革に関し、教授会のあり方について例えば諮問機関に徹するなど踏み込んだ表現に出来ないか検討願いたい。

(加戸委員)

○ 提言素案は、盛りだくさんで消化不良かという懸念があったが、東京大学では入学後

1年間の休学で社会貢献活動を進め、京都大学ではインターネット講座で単位を取れるとの報道を見て、会議で議論して提言することによる刺激で、各大学がいろいろなことを考えてやろうとしている。全部消化できなくても、この中の美味しいものを食べていただくという意味で、非常にいい提言になっている。

(尾崎委員)

○ 4点申し上げたい。まず、日本人のアイデンティティのことを考えても、日本人がもっと日本を知るべき。美しい農山漁村が日本にあることを若い人は知るべき。そのため、ギャップタームを活用して地方への留学をしてほしい。学生が来るだけで農山漁村が活気づく。

次に、「大学＝18歳入学」という日本型モデルを打破し、学び直しの機能を強化することは、本当にその通り。数字を調べると、18～22歳までの人口は、この10年で155万人減っている。しかし30代～40代は3492万人いる。155万人の縮小をもって大学はもっと少なくとも良いと考えるべきか、それとも3492万人を相手にしなくてはならないから規模を拡大すべきと考えるか。学び直し機能の強化ということを考えれば、明らかに後者の人数に着目すべき。また、大学の質プラス量ともに一定の拡大ということを国として覚悟することが必要であり、機能強化にとどまらない表現にすべきではないか。

次に、提言素案で、専門学校も視野に入れているのは良い。専門学校への進学率は16.8%で、就職率は93%であり、大きな役割を果たしている。高等教育、社会人教育でのウェイトを念頭において議論し続けていく必要がある。

最後に、9ページに「大学力が国力を支える」とあり、「大学将来構想サミット」を定期的で開催とあるが、本当に賛成したい。大学の有り様がその国の30年後の在り方を決める。逆に、30年後の日本を睨んで人材を育成すべき。英知を集めて大学の将来構想を徹底的に議論する場は国家戦略そのもの。是非こういう場をしっかりと設けてほしい。これは今の国力だけでなく、日本の将来も決める。

(鎌田座長)

○ 農村漁村への学生の送り出しについては、提言素案の6ページの体験型学習のところに入れ込めればと思う。検討したい。

(山内委員)

○ 教授会の役割について、「本来の役割を明確」にするというのは曖昧な表現である。改革を否定しがちな教授会の多くの現状を追認してしまうことにもなりかねない。この会議で我々が議論しているのは、教授会の役割を明確に定義し、教授会の役割を学者や教員にふさわしいものに限定することを学長中心の意思決定プロセスの明確化との関係で目指している。「本来の」は取り除くべきである。

(武田委員)

○ 高校、大学の接続の議論かもしれないが、調べたところ、高校生が大学受験の前に勉強する時間が極端に減っていることがわかった。推薦入試で入学した学生がほぼ半分であり、その合否は10月などかなり早い時期に決まるので、センター試験を受ける人からすれば、勉強する雰囲気が教室内で半分に分断される。合否の発表をもう少し後ろにして、全員が勉強する雰囲気が必要なのではないか。

(鎌田座長)

○ 御指摘の点については、このあとの高大接続の検討課題で議論するか検討したい。

(鈴木委員)

○ TOEFLについては前回述べたとおりだが、あまりTOEFLという固有名詞が突出しない方が良く私は考えている。国内の検定試験でもあと数年間のゆとりがあれば十分やれる。他国の検定試験に負けないようにやっていただきたい。

現職教員の海外派遣は非常に重要で、派遣の時期や数など具体的な項目を伴って今後議論してもらいたい。

同じく海外交流や短期留学への支援についても、大学から海外に留学生を送り出すよりも、中学や高校で短期間であっても相当量の生徒を送り出すことが非常に重要な動機付けになる。高校の3年間に50%を超える数が海外体験できれば良い。

(佐々木委員)

○ 提言素案については、おおむね良く作られている。「大学進学率の国際比較」については、日本は51%で、OECD平均が62%ということで、これを見ると低く見えるが、日本は専門学校や短大などを含めると約79%になる。

(貝ノ瀬委員)

○ TOEFLの件で、全ての学生の留学の実現に向けてという文脈の中での「TOEFL等の外部検定試験の活用」なので、むしろ「TOEFL等」はあった方が良い。実際、アメリカの全ての大学の受験資格になっているし、認知度が極めて高い。戦略的な表現として、世論喚起という点からも例示として「TOEFL等」としてまとめておくほうが良い。

(鎌田座長)

○ 国際戦略上のグローバル化が持つ意義は継続して検討が必要。海外への送り出しについては異論ないと思うが、受け入れについては国家政策として進めることについて議論が分かれている。

受け入れは、多くの外国人に日本を理解してもらい国際関係の改善につなげるとか、日本の研究力、産業競争力の向上に役立ててもらおう、日本の知的資産を活用して世界的な学問水準の向上に貢献する、キャンパスのグローバル化による異文化交流の促進や海外に出ていくモチベーションの高まり、大学自体の研究力、教育力の向上という効果もあることは間違いない。しかし、どこまで国の財政支出をすることが正当化されるのか。一方では、国公立大学がそんなに外国人を受け入れてよいのかということで、シンガポールでも留学生比率に上限設けているし、外国人からは自国民よりも授業料を多く取るところもある。

他方、アメリカの一部では、人口を増やすため、優れた世界中の若者を留学生として数多く受け入れて、国籍を与える。そのためにいくら奨学金等を支出しても、国策上有益であるという議論がある。大きな国家戦略の中でどう対応していくか。現時点ではその段階まで及んでいないが将来的には正面から議論しなければいけない時期が来る。グローバル化を国家戦略上どう位置づけるのか継続して議論していきたい。

(安倍総理)

○ 「日本の大学」から「世界の大学」という、私の基本的な考え方は皆様とも共有できると思うが、まず初等中等教育において、しっかりと日本人としてのアイデンティティを身につけることが基本。

同時に、グローバル化は、良し悪しではなく現実。その中で人材としても国としても生き残っていかなければならない。企業のトップとして活躍するというだけでなく、日本に海外からやってくるたくさんの人達と対応していくことも極めて重要。

海外からの観光客の数も1,000万人、2,000万人に増やしていく中で、大都市だけでなく、あらゆる場で外国人に接する機会も生じてくる。その地域がその地域の活力を生かしていく上でも、幅の広い人材が要求されている。

日本の教育システムについては、アラブ首長国連邦に行ったときに、日本人学校に行きたいというアラブの子供達は大変多くて、受け入れの数を倍にただけで大変喜んでいただいた。ニーズもあるし、そこで学ぶ日本の子供達もアラブの子供達と接することでいろんな刺激にもなり、成長にもいい影響になる。

立命館アジア太平洋大学では、バングラデシュやスリランカ、ベトナム、ミャンマー、台湾、そしてそこで学ぶ日本人の学生達と話をしたが、驚くほど日本語がうまい。相当の決意と意欲を持って日本に来ている。まだまだ貧しい国を自分が豊かにするためにここで勉強しているという高い志を持っている。そういう学生達と一緒に学ぶということは、そこで学んでいる日本人の学生達にとっても新鮮な発見であり、刺激になっているという意味で大変プラス。その成果として就職率もいい。

こういう学生達も、将来は自分の国でその国の発展のために役に立ちたいと思いながら、まずは自分のキャリアを積むため、日本の大企業に就職をしている。企業としては、彼らにアジア戦略の中で活躍してほしいと考えているのだろうと思う。

大学を開放することと国益との関係においても、日本で留学生が学ぶことで相当いろんな側面がプラスになっていく。大学を国際化することで大きな国益が生まれる可能性がある。

また、学び直しは安倍政権において主要テーマの一つ。学び直しにもいろんなニーズがある。知的な豊かさを求めて歴史を勉強しようとする人もいれば、実際に仕事をしていく上で、もう一回大学に入ってキャリアアップにつなげていこうという人もいる。例えば、TPPを見据えて、農業経営という観点から経営学を学びたいと思う、しかし、それに対応できる学部がどこにあるかという問題もある。

ある意味では、専門学校的な機能も持った大学の学科等も必要。学び直し機能をしっかり持って、18歳からではなくて、いろんな段階でニーズに応えられる大学になっていただきたい。特に、農業分野などは農作物の営業や海外への輸出など、そういう学びの場で習得していくこともあるのではないか。そういう意味で、まさに大学こそ日本の競争力の源。

また、教育の現場と遊離しないということもとても大切。

(曾野委員)

○ こういう提言の文書があるときに不安に陥るのは、世界で活躍するとか、優秀なとか、グローバル化、いろんな表現が出てくる。大体ある方向性を示していると思うのだが、たとえば問題解決能力と問題提起能力は全く違う。どちらが欠けていいとか、どちらが優劣するということではないが、問題解決能力の部分はだんだん機械に侵されてきている。この間、将棋か碁か、機械と人間が対決して機械が勝った。それはひとつの象徴だが、そういう方向に行くものと思う。

しかし、やはり問題提起能力というのは非常に人間的で重大なものである。私は専門学校的な力、職人芸が大事だと思っているが、同時にクリエイティビティというもの、哲学的なもの、それをごちゃ混ぜにして提言を作ることのないようにしてほしい。その点だけ申し上げたい。

(蒲島委員)

○ 提言素案の柱は、「グローバル化」と「イノベーション創出」と「鍛え上げ」と「学び直し」。考えてみると、大学院生が最もグローバルであり、最もイノベティブで、最も鍛えられた人材でもある。スーパーグローバル大学として、世界のトップ100、トップ10に入ることを目指す大学は、早く大学院化し、世界中から大学院生を引き受けることが必要。そのために、奨学金、教授又はゼミを充実させることが一番の早道。そういう意味で、大学院生を大事にしない日本社会を早く変えないといけない。この点が国家戦略の在り方として一番大事である。

(大竹委員)

○ 京都大学の経営管理大学院では、アジアのビジネスリーダーを養成しようという講座が4月1日から東京キャンパスで19名の学生を集めて始まった。アジア諸国のそれぞれの歴史や文化、ビジネス様式の理解などを教えるということで、30年かかったそうだが、アジアの主要国の政府と大学が連携してスタートした。各大学において相当苦勞されて実績があるということを知っていただきたい。

(遠藤衆議院議員)

○ 世界で活躍できる、いわゆるグローバルな教育をする大学もあれば、すぐ社会の中で活躍する大学も必要。今、大学を卒業してから専門学校に入る人もかなり増えてきているが、高校からすぐに専門学校に入る場合には、正式な大学と認知されない。多様な大学があって良いはずで、世界で競争するものもあれば、地域でしっかり職業人を育てる大学もある。こうした専門学校を大学と位置づけて、社会で認知していくことが重要。「大学・専門学校等」の中にそうした考えを盛り込んでいただきたい。

(富田衆議院議員)

○ 日本人留学生の倍増に関して、「能力のある」というのが必要か。現段階で能力の有る無しではなく、意欲のある学生にはチャンスを与えるという方がいいのではないか。

また、留学費用のための新たな仕組みについては、給付型奨学金や無利子奨学金を提言に入れて、突破口にしていただきたい。

もう一つ、座長から外国からの迎え入れについて言われたが、今、入国管理局の資格で、去年から高度人材という枠がつくられたが、1年間で400人しか認定されず、そのうち在留している方が9割、外から来た方が40人しかいない。人材を迎え入れる制限と迎え入れ方について日本は制度的な欠陥があるのではないかということも含めて提言していかないとだめなのではないかと思う。

(遠藤議員)

○ 現場の混乱という話はよくわかるし、無用に煽るわけではないが、1986年の中曽根内閣の臨教審から、6・3・3・4制の見直しなどいろいろなことがずっと20年間も提言されている。しかし、進まないのは穏やかに物事を進める意識が強すぎて結果的に変わってこなかったのではないか。混乱をしろというわけではないが、若干波風は立つかもしれないが、そのぐらいの覚悟で提言をつくり進めていかないと難しいのではないか。

(大竹委員)

○ 「日経ビジネス」(2013.4.1号)に武藤真祐さんのことが掲載された。この人はあまねく公の精神が宿っており、立派な活動をされているのだが、こういう方が一人でも増える

ことが日本国にとって大事。こういう人物についてはできる限り情報を集めて、このような人物が居ることを教えていってほしい。

(河野委員)

○ 提言で義務教育が充実させていくことは良いことと思う。ただ、そのときに、例えば今年度の予算においても、現場にはこれだけの定数改善が必要だということを、財務当局に対し文科省の方々から説明していただきながらも実現できていないため、しっかりと条件整備した上で充実させようとしているのだということに繋げたい。

(貝ノ瀬委員)

○ 義務教育段階からの英語活動にしても、やはり英語が出来ないのは教員。一時しのぎとして、外部の方やALTで対応するのはあるが、基本的には学校の先生が指導できるようにしないといけない。そのための研修などには、お金がかかるので財源的な措置をしないと絵に描いた餅になってしまう。

(鎌田座長)

○ 教育改革は、常に財源問題が伴う。私立大学にいる身としては官民格差を何とかしてほしい。

しかし、現時点で提言すべき重要な事柄は提言の中に盛り込めたものと思う。本日いただいた意見を踏まえて必要な修正をし、第三次提言として取りまとめたい。

提言は、成長戦略の策定に反映させたいため、来週に私が官邸にお伺いして総理に提出したい。また、文案の修正については一任をいただき、来週総理に手交させていただくことでよいか。

(「異議なし」と声あり)

(鎌田座長)

○ 次回会議では、高大接続、大学入試の在り方の議論に入りたい。その際、文部科学省の中央教育審議会の高大接続特別部会での論点整理の状況について安西部会長をお招きし、御説明いただくこととしたい。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ 本日は第三次提言素案について御熱心に御議論いただき、感謝申し上げます。

富田先生から給付型奨学金等も入れたらどうかという話があった。安倍内閣の最重要課題が経済再生と並んで教育再生ということで、与党からも財源問題の後押しをお願いしたい。

先ほどイギリス大使館に行ってきた。イギリスにおいても学力低下、語学力低下の問題もあり、初等教育で外国語を必修化し、7カ国語の中からの選択になったのだが、日本語

が入っていない。そのため、8カ国語目でもいいから日本語を入れてほしいとの要請に行ってきた。

そのとき、先方から、逆に、今回TOEFLしか入っていないが、イギリスのIELTSも入れてほしいと言われた。今日は教育再生実行会議があり、日本のかもしれないが、「等」が入っていてTOEFLだけではないと伝えた。

今から150年前、伊藤博文はじめ、当時、密航した長州五傑がイギリスに留学している。イギリス大使館でも今年が150年ということで盛大なイベントをしたいと言っていた。この5人はそれぞれの分野で日本の近代化の父になったが、受け入れたイギリスがすばらしい。密航した何だかわからない東洋の学生をロンドン大学で受け入れた。そこで学んでイギリスの近代化政策をありとあらゆる部分で学び、その後、日本の近代化を作っていく。

同じように我が国でも、世界中から日本で学びたいと思うような魅力ある大学や大学院をつくっていかなければ将来の発展もない。グローバル化で世界はさらに小さくなっていく中で、日本から海外に留学生を送り込むことは重要だが、一方で海外からも優秀な留学生を迎え入れる大学、大学院をいかにつくるかが問われる。今回の第三次提言も財源問題が課題になっているが、それを突破しないと本当の教育再生はない。やはり優秀な人材を国内外から集めるには、当然お金もかかるが、未来への先行投資である。引き続き教育再生実行会議でも大胆な提案を出していただきたい。

この後、産業競争力会議が開催され、成長戦略の取りまとめについて審議が行われる。私からは第三次提言の素案について報告する。今回の提言素案では、グローバル人材の育成をはじめとした大学教育の質と量の充実に特化しているが、思い切った提案をいただいている。

特に、アベノミクスの3本の矢を支えるという意味でも、人材は大変重要である。科学技術、イノベーションに資する大学、大学院の在り方という意味では、今までの延長線上の大学、大学院では地盤沈下をするので、相当思い切った大学改革もしていく必要がある。

ぜひ提言内容を成長戦略に反映していくように頑張りたい。同時に、大学のガバナンス改革について、このままでは国内しか見ていない状況なので、先ほどの教授会を含めて法律改正もしていく必要があり、そのためには中教審で速やかに検討を開始するよう対応していきたい。

次回からは、大学教育の在り方とも密接に関係する高大接続・大学入試の在り方について御議論いただきたい。この課題については国民の関心も高く、高校以下の教育、高校教育をどうしていくかという問題、さらには6・3・3・4制の在り方の議論にもつながる。引き続き闊達な御議論をいただきたい。